

日本癌治療学会・ファイザー 公募型医学教育プロジェクト助成
高齢がん患者支援に取り組む 医療従事者への教育プロジェクト

「高齢者を対象とした Exercise Oncology の普及・啓発事業」

Exercise Oncology ワーキンググループ

田沼 明, 越智 英輔, 荒井 弘和, 井上 順一郎, 上野 順也, 奥松 功基,
柏田 知美, 佐々木 治一郎, 志賀 太郎, 清水 陽一, 高木 辰哉, 高野 利実,
高橋 孝郎, 街 勝憲, 辻 哲也, 中田 英二, 森下 慎一郎, 山本 優一

このたび、日本癌治療学会・ファイザー公募型医学教育プロジェクト助成事業において、Exercise Oncology ワーキンググループから提案したプロジェクトが採択されました。本プロジェクトは、高齢がん患者に対して、個別性を勘案したうえで具体的な身体活動や運動(頻度・強度・時間・種類)を処方または指導できる医療従事者・スポーツ医学研究者・運動指導者等を育成することを目的としております。

JASCC 会員の皆様より本プロジェクトに対するご指導・ご支援を賜りたく、活動の概要につきご報告申し上げます。どうぞよろしく願いいたします。

【背景・目的】

がん患者における身体活動と運動の重要性は徐々に認識されつつあるが、身体活動や運動を積極的に奨励している臨床現場は少ない。また、そのような提案がなされたとしても、「できるだけ体を動かしましょう」といった漠然としたものであることが多く、患者の身体活動や運動に対する意欲を高めるような内容にはなっていない。意欲を高めるには、明確な目的意識と具体的な行動指針が必要である。

具体的な提案がない理由のひとつは、がん患者の全身状態は個別性が高いため、対象者に適した身体活動や運動の量や種類を提示することが難しいことである。特に高齢の患者では、筋骨格系疾患や心血管疾患などの併存疾患があるため、理想的な身体活動を行うことが若年患者よりも困難である。また、医療従事者や指導者自身が、身体活動や運動の利点を十分に理解していないことも大きな要因である。

したがって、がん患者に関わる医療従事者や指導者においては、自らが身体活動・運動の効果を理解し、個々の患者の全身状態を考慮した上で、具体的な身体活

動・運動の量や種類を提示できるようになることが、患者の行動変容のために必要である。

本プロジェクトは、

- ・高齢がん患者に対する身体活動・運動の処方に必要な知識を習得する。
 - ・個々の患者の状態に応じた具体的な身体活動・運動プログラムを立案できる。
- 以上のような医療従事者・指導者を養成することを目的とする。

【対象】

主な対象者は医師、看護師、リハビリテーション療法士(主に理学療法士)である。その多くはがん治療を行う病院に勤務しているが、在宅療養を支援するかかりつけ医、訪問看護師、訪問理学療法士なども対象とする。医療従事者だけでなく、スポーツ医学の研究者、医療法 42 条施設や健康増進施設等の健康運動指導士、地域のスポーツジムのトレーナーなど運動指導を行う立場の者も含まれる。

【実施期間】

2024 年 1 月～2026 年 12 月

【実施項目】

1) “Exercise Oncology” という概念に対する啓発活動(2024/1～2025/6)

現在、わが国においては“Exercise Oncology”という概念がまだ普及していないため、関連する学会等において Exercise Oncology に関するプログラムを共同して作成し、啓発していく。

2) 身体活動と運動に関する具体的な処方基準の作成(2024/1～2024/10)

高齢者の身体活動や運動に関するエビデンスはまだ不十分である。そこで、プロジェクトメンバー(JASCC Exercise Oncology ワーキンググループのメンバー)などによるエキスパート・コンセンサスまたはデルファイ法にて、身体活動と運動の処方基準を作成する。まず基本となる処方基準を作成し、さらに高齢者に多い筋骨格系疾患や呼吸循環器疾患などの併存疾患を持つ患者にも適切な処方ができるような処方基準を作成する。

3) 研修会の開催および処方基準の修正(2024/11～2026/3)

作成した処方基準を普及させるための研修会を開催する。講義形式のものに加え、グループワーク(症例検討)などのアクティブラーニングを取り入れる。

これは主要都市でのオンサイトおよびオンラインにて行われる。処方基準については、参加者やプロジェクトメンバーからのフィードバックや最新の知見などをもとに、適宜必要な修正を行う。

4) E-learning システムの構築と情報資料の作成・配布(2026/4～2026/12)

上記研修会開催終了後に、処方基準の最終版を確定させる。そして、それに基づいて E-learning システムを構築する。また、小冊子やリーフレットなどの情報資料を作成し、医療機関や健康機関に配布する。

	2024				2025				2026				
	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	
1)	■												
2)	■												
3)					■								
4)										■			

- 1) “Exercise Oncology” の啓発
- 2) 身体活動と運動に関する具体的な処方基準の作成
- 3) 研修会の開催および処方基準の修正
- 4) E-learning システムの構築と情報資料の作成・配布

【評価】

研修会参加者には、研修会受講時と受講約 6 ヶ月後にアンケート調査を実施し、研修会参加前後の比較を行う。身体活動・運動の処方・実施総数、具体的な身体活動・運動の種類と内容を含む処方・実施数などにて本プロジェクトの評価を行う。

【プロジェクト終了後の展開(予定)】

- 1) 対象者を拡大した啓発活動
- 2) 社会実装に向けた臨床研究 など